あなたのスキルは社会に役立つ

2011年3月11日の東日本大震災発生の直後にHack For Japanは発足しました。今後発生しうる災害に対して過去の経験を活かすためにも、エンジニアがつながり続けるためのコミュニティとして継続しています。防災や減災、被災地の活性化や人材育成など、「エンジニアができる社会貢献」をテーマにした記事をお届けします。

第78回

7年の活動を振り返る［後編］

●Hack For Japanスタッフ　鎌田 篤慎（かまた しげのり）　Twitter @4niruddha

2011年3月11日から丸7年が過ぎました。東日本大震災のあの日から数えて8年目に入る中で、これまでの7年間の活動や出会いを思い起こし、その中からあらためて知見を得ようと、Hack For Japanの中心メンバーで集まり、振り返り会を実施しました。今号は前回（2018年5月号）に引き続き、その後編の内容をお伝えしたいと思います。

復興に関する意識調査に見る課題

高橋：ちょうど今朝（会合当時）、NHKが行った復興に関する意識調査のアンケート結果をテレビで観ました。ニュースで取り上げられていたなかで、復興を感じられないと答えている人の数が思っていた以上に高かったのと、今後心配なこととして自由回答で挙げられていたものに、これから補助金がなくなることに対する不安が大きいとする人の意見が印象に残りました。

鎌田：そのニュースはNHKのWebに記事として公開[注1]されていますね。この回答内容は考えさせられます。たとえば、66歳の女性の声ですが「家も店も建てなおったけれども、この年齢でローンを抱えて、とても復興したとは言えません。」というものや、「以前のようなお隣さんとの付き合いは驚くほどないです。」といった声などは、街並みなどの見た目は復興しているように見えても、気持ちの面では復興と言うにはまだ課題が多い印象を受けます。

失われたコミュニティと地域SNS

高橋：これは以前のようなコミュニティの、隣近所とのお付き合いといったものが失われてしまっている現状を伝えていますね。一方で福島県の南相馬ではそうした課題に対して、地域のSNSといったものを作ろうとする動きなどが出始めています。

小泉：地域SNSの話は昔から何度か取り組みとして出てきてはいますよね。先日のCode For Japanサミットでも、これから地域SNSが盛り上がってくるという報告もありました。

鎌田：昔から何度も話に挙がっている地域SNSですが、今だとLINEのグループやFacebookなどがそうした地域SNSのインフラとして十分機能しそうなんですが、そうするとやはりITリテラシーが鍵になってくるのではないでしょうか？　震災当時も高齢な方がパソコンやスマホを使えないという課題は大きかったですし、現在もそうした状況は変わっていないように思います。

ITを学ぶお年寄り

小泉：いま、私が注力していることの1つに高齢者へのITやプログラミング教育[注2]というものがあります。その活動の中では、お年寄りがお年寄りにスマートフォンの使い方を教えるなどしています。実

注1　https://www3.nhk.or.jp/news/special/shinsai7portal/questionnaire/

注2　シニアプログラミングネットワーク
https://www.facebook.com/SeniorProgrmming/

Hack For Japanメンバー紹介 振り返り会

山崎 富美

Hack For Japan立ち上げ当時はGoogleに在籍し、東北Tech道場※などにもかかわる。現在はNianticに在籍。米国から帰国したタイミングで今回の振り返り会に参加。

※ http://www.tohokutechdojo.org/

佐伯 幸治

Hack For Japanではコピーライティングをおもに担当。普段はフリーランスとしてWebや紙媒体の編集制作・コピーライティングに携わっている。減災インフォなども運営する。

小泉 勝志郎

震災直後は南相馬でアプリ開発者育成や「うらと海の子再生プロジェクト」にてIT関連を担当。現在はシニアの開発者育成も手がける。株式会社テセラクト代表取締役。

はお年寄りがお年寄りに教えるというのがポイントで、わからないポイントがわかるということだけでなく、みなさん口にはあまり出さないんですが、若い人に教えてもらいたがらない人が非常に多いんです。そうした面でもお年寄り同士で教え合うというのは非常に効果的だという手応えを感じています。実際、お年寄りが小学生に教わる様子を想像してみてください。これは教わる側からしたら嫌じゃないでしょうか？　でも、年齢差としてはそれぐらい離れているのが現実なんです。

一同：確かに！ それはわかりやすい例え話ですね。

鎌田：そう言われてみて、震災直後に我々などが開催したハッカソンで作られたものを届ける際や、そのほかのコミュニケーションにおいても、被災された方々に対して、そうしたことに対する配慮があったか、あらためてハッとさせられました。

山崎：だからこそ、いま小泉さんが取り組まれているお年寄りにお年寄りが教えるという試みは非常に効果的だと感じますし、そうした活動を増やしていくことが大切に思います。そうしたお年寄りに教えられるお年寄りは増えていきそうですか？

小泉：いま、お年寄り同士で教え合うコミュニティが良い感じで規模も大きくなってきています。ただ、そうした場に集まる人というのは、元から若い人たちに教わることに抵抗がない人たちでもあるんですよね。そういう意味で広がりを持たせるには時間がかかりそうです。

鎌田：そうした場に集まる人たちからさらに地域で広がったネットワークができると、土地どちでのお年寄りのITリテラシーの向上、コミュニティの形成につながっていきそうですね。思い返すと、震災直後にいろいろなところで地域SNSを作ろうとした動きがありましたが、結局、それを使う対象であるお年寄りなどが、それを作る動きに介在していたかというと、それは少なかったように思います。

山崎：確かに当時、現地でITによるツール提供などの活動をしている中でも「私たちはこういうの使えないんだよ。」という意見はやはり多かったです。

振り返ることの価値

鎌田：7年が経って、振り返ればポジティブな話がもっと多いと思って、今回の振り返り会を企画させてもらったのですが、なかなか厳しい話、難しい話が多く、身につまされる思いです。配慮すべき点はいろいろと見えてきましたが。

小泉：そうした配慮すべき点が見えてきたということは、これまでいろいろと活動してきたからこそですし、やらなかったらわからなかったことも多いと思います。そうした気づきはポジティブなものなは

高橋 憲一

震災後に立ち上がった東北Tech道場で当初から現在に至るまで講師を務める。現在は株式会社カブクに所属している。

石野 正剛

震災直後に、福島第一原発から放出される放射性物質と風向きを地図上に可視化するスマホアプリ「風@福島原発」を開発した。Incrementsを株式会社に所属。

及川 卓也

Hack For Japanの立ち上げ後も「ITx災害」の開催や「一般社団法人情報レスキュー隊(IT DART)」の立ち上げ、代表を務める。現在はフリーランスとしてさまざまな企業の技術顧問などに従事。

鎌田 篤慎

震災当時、APIを扱う仕事に就いていたことから、国の復興支援APIへの提言や福島のITコミュニティ「エフスタ!!」のサポートなどを行う。ヤフー株式会社に所属。

ずです。ほかにもポジティブな変化で言えば、被災地に移住してくる人たちがたくさんいるというのがあると思います。震災以降、まったく関係ない地域から東北に移住する人が増えました。ほかにも震災をきっかけに地元の東北に戻ってくるというケースが増えています。

行政の取り組みのその後

佐伯：そういえば、行政の取り組みで我々もハッカソン開催に協力した、被災企業や被災者向けに国が提供している支援上制度の情報を扱う復旧復興支援データベースAPIが、その後どうなっているのか気になっています(**写真1**)。

鎌田：それについては、最近、動きがありました。以前そのハッカソンを開催した際に開発者が使ううえでいろいろなトラブルがありました。その問題点を改善してもらうべく、私のほうでAPIに対する参加者の意見を取りまとめて国に改善提言書を提出しました。その提言書の中に、仕様を変更する場合は利用者向けに移行期間を設け、事前に連絡するという運用を記載していました。それでつい最近、「仕様変更が行われるので、当時のハッカソン参加者の連絡先を教えてほしい」と問い合わせがきました。あれから数年経っているんですが、しっかり提言書の内容が守られていて、我々の活動自体にも意義があったと実感できました。

▼**写真1　復旧復興支援データベースAPIの改善提言書の制作風景**

ハッカソンのプロダクト

鎌田：そうしたAPIを利用したハッカソンから生まれたプロダクトに関して言うと、本連載でも以前に紹介した、減災インフォのイベントでの奥村貴史氏(国立保健医療科学院)による論文[注3]紹介がありました(**写真2**)。震災時に誕生したシステムがそのあとにどれくらいの期間(調査時点まで)運用されていたかを調査したものでしたが、個人が作ったもの、コミュニティが作ったもの、組織が作ったものなどで、それぞれのシステムのライフサイクルを見てみると、被災状況に合わせて一時的に誕生したものはあったにせよ、個人が作ったシステムについては長続きしづらいという課題感が見えていました。これ

注3　https://www.gensaiinfo.com/blog/2017/0708/7967

が震災直後のハッカソンがうまくいかなかった状況と重なって、学びがありました。

高橋：そういえば、Googleの安否確認システムであるパーソンファインダーも各携帯キャリアがしくみとして取り組んでもらったようだったのですが、LINEやFacebookメッセンジャーなど、身内で安否確認できるしくみがスマホとともに普及していたことで、熊本地震ではあまり使われなかったという話もありましたね。

山崎：そうしたもののほかに、炊き出しマップや計画停電マップなどのように直後にだけ必要とされるものは確かに一定期間使われれば、役割を終えるんだと思います。

システムが扱うデータの変化

鎌田：いま仕事で自治体の人向けにデータ利活用の教育もやっていて、こうした震災時のシステム開発で役立つであろうオープンデータにつながると思いながら実施しています。ですが、まだ自治体の現場では課題も多く、2011年と比較すると大きく前進してはいるんですが、今でもPDFやJPEGといった形式のオープンデータが数多くあり、そのままデータを使うには課題があったりします。

小泉：そうした自治体の課題というのもいろいろあって、小さな島では地図上に情報が手書きで書かれていて、それも緯度経度や地名といったものではなく「○○さんの家の隣」などといったように、地域の人たちの間ではよく伝わるけども、世の中では伝わらない表現が数多くあって、難しさを感じます。石野さんも風@福島原発アプリでオープンデータを使っていたと思いますが、どうでしたか？

石野：当時、公開される放射線の情報をアプリで伝える開発を行っていましたが、一番難しいと感じていたのは情報の信頼性です。当時は情報がバラバラに出てきていて、町が出していたり、県が出していたり、国が出していたりで、フォーマットもバラバラだったので、何度も目視で確認してデータとして扱ったり、知識も少ない放射線の情報を扱うということも重なって、非常に苦労しました（**写真3**）。

一同：確かにそうでしたね。本当に昨日のことのように思い出されます。

▼写真2　昨年の減災インフォの熊本地震振り返りイベントの様子

振り返り会のまとめ

今回の振り返り会を通じて、7年経って我々の活動の中でも実感のこもった振り返りができました。本連載にも掲載した（2013年6月号、7月号）、2年経った時点での振り返り会と比較しても、あのときとはまた違った経験をふまえることができ、新たな知見が得られたとも言えます。

このディスカッションの中で、今後新たに発生した災害に対して、ケアすべきところがかなりはっきりしたように思います。どういう手段でケアしていくべきかはまだ熟慮する必要はありますが、この連載を読んでいただいている開発者のみなさんにも、災害時に被災地の人とのコミュニケーションで配慮するポイントや活動のコツなどは伝わったのではないでしょうか？　新たな災害は起きないにこしたことはありませんが、今回の振り返りが新たな備えになればと思います。SD

▼写真3　2011年当時、風@福島原発の説明をする石野さんの様子